



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 近畿車輛株式会社

上場取引所

東

コード番号 7122

URL <http://www.kinkisharyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡根 修司

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 益田 浩

(TEL) 06-6746-5231

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

—

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	61,677	35.4	4,920	—	4,453	—	5,165	—
29年3月期	45,544	3.5	△14,225	—	△14,981	—	△14,610	—

(注) 包括利益 30年3月期 5,331百万円(—%) 29年3月期 △15,060百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	750.50	—	26.9	5.8	8.0
29年3月期	△2,122.49	—	△60.4	△23.0	△31.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	79,669	21,888	27.5	3,180.32
29年3月期	72,634	16,558	22.8	2,405.68

(参考) 自己資本 30年3月期 21,888百万円 29年3月期 16,558百万円

※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△11,990	△789	13,480	4,563
29年3月期	△11,023	△2,439	12,807	3,980

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

期末配当予想額は未定でございます。

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	0.6	700	△77.3	500	△84.6	800	△77.0	116.23
通期	60,000	△2.7	1,500	△69.5	1,000	△77.5	2,500	△51.6	363.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	6,908,359株	29年3月期	6,908,359株
② 期末自己株式数	30年3月期	25,753株	29年3月期	25,296株
③ 期中平均株式数	30年3月期	6,882,859株	29年3月期	6,883,445株

※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	41,549	62.6	4,744	—	4,555	—	5,439	—
29年3月期	25,557	△16.1	△14,324	—	△14,662	—	△14,197	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	790.29		—					
29年3月期	△2,062.52		—					

※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年3月期	58,498	12,563	12,563	6,906	21.5	1,825.42	1,825.42	
29年3月期	49,835	6,906	6,906	6,906	13.9	1,003.37	1,003.37	

(参考) 自己資本 30年3月期 12,563百万円 29年3月期 6,906百万円

※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(表示方法の変更)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 11
(1株当たり情報)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 15
4. その他	P. 16
(1) 生産、受注及び販売の状況	P. 16
(2) 役員の異動	P. 16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善など緩やかな回復を続けていますが、国際的に深刻化する貿易摩擦への懸念や為替相場の変動など先行きは依然として不透明な状況のうちに推移しました。こうした状況の中で、当連結会計年度の当社グループ（当社及び連結子会社）における業績は、売上高が616億7千7百万円（前連結会計年度売上高455億4千4百万円）と前年同期に比べ161億3千3百万円の増収となり、営業利益は49億2千万円（前連結会計年度営業損失142億2千5百万円）、経常利益は44億5千3百万円（前連結会計年度経常損失149億8千1百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は51億6千5百万円（前連結会計年度親会社株主に帰属する当期純損失146億1千万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①鉄道車両関連事業

国内向車両の東京地下鉄株式会社向電車、海外向車両のロサンゼルス郡都市交通局向電車及びカタル鉄道会社向電車等により、売上高は608億8千4百万円（前連結会計年度売上高447億4千5百万円）となり、営業利益は51億5千5百万円（前連結会計年度営業損失138億5千7百万円）となりました。

②不動産賃貸事業

東大阪商業施設及び所沢商業施設を中心に売上高は7億9千2百万円（前連結会計年度売上高7億9千8百万円）となり、営業利益は6億8千8百万円（前連結会計年度営業利益6億9千2百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は796億6千9百万円（前連結会計年度末726億3千4百万円）と70億3千5百万円の増加となりました。流動資産は主に受取手形及び売掛金の増加により、572億5千8百万円（前連結会計年度末490億8千9百万円）と81億6千9百万円の増加となりました。固定資産は224億1千1百万円（前連結会計年度末235億4千5百万円）と11億3千4百万円の減少となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は577億8千万円（前連結会計年度末560億7千6百万円）と17億4百万円の増加となりました。流動負債は主に前受金及び受注損失引当金が減少したものの短期借入金の増加により、423億6千6百万円（前連結会計年度末396億1千9百万円）と27億4千7百万円の増加となりました。固定負債は154億1千4百万円（前連結会計年度末164億5千7百万円）と10億4千2百万円の減少となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は218億8千8百万円（前連結会計年度末165億5千8百万円）と53億3千万円の増加となりました。その主な要因は親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、45億6千3百万円（前連結会計年度末39億8千万円）と前年同期に比べ5億8千2百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が50億6千2百万円となったものの、主に受注損失引当金の減少及び売上債権の増加により、119億9千万円の支出（前連結会計年度110億2千3百万円の支出）と前年同期に比べ9億6千7百万円の支出の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億8千9百万円の支出（前連結会計年度24億3千9百万円の支出）と前年同期に比べ16億5千万円の支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入れによる収入により、134億8千万円の収入（前連結会計年度128億7百万円の収入）と前年同期に比べ6億7千3百万円の収入の増加となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、国内市場は、2020年に開催される東京オリンピックに向けての増備、車両の更新などにより足元の需要は活発化しておりますが、中長期的には、少子高齢化に伴う輸送人員の減少により、鉄道車両の需要は減少傾向が続くものと予想されます。一方、海外市場は、都市インフラ整備のための鉄道や高速鉄道が各国で計画されるなど拡大傾向にありますが、欧州や中国などのメーカーとの受注競争の激化、米国における現地生産化比率の引上げに加え、為替相場や世界経済の先行きの不透明感など、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しいものと予想されます。

このような状況に対処するため、全社一丸となったコスト削減と生産体制の改善を進め業績回復を確かなものとするとともに、人材育成や設計・生産技術力強化による競争力向上を目指した経営体質の抜本的な改善に取り組んでまいります。

なお、次期（平成31年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高600億円、営業利益15億円、経常利益10億円、親会社株主に帰属する当期純利益25億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の企業間との比較可能性を確保するため、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、我が国における会計基準の動向等を勘案し対応を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,990	4,601
受取手形及び売掛金	17,374	27,392
仕掛品	23,986	23,301
原材料及び貯蔵品	779	675
その他	2,974	1,302
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	49,089	57,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,681	7,043
機械装置及び運搬具（純額）	3,012	2,749
土地	2,665	2,665
リース資産（純額）	785	734
建設仮勘定	13	67
その他（純額）	272	210
有形固定資産合計	14,430	13,469
無形固定資産		
90	90	77
投資その他の資産		
投資有価証券	8,147	7,992
繰延税金資産	297	423
その他	595	463
貸倒引当金	△15	△14
投資その他の資産合計	9,024	8,863
固定資産合計	23,545	22,411
資産合計	72,634	79,669

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,485	10,574
短期借入金	5,824	20,106
1年内返済予定の長期借入金	1,091	1,155
リース債務	98	110
未払法人税等	80	56
前受金	5,200	298
賞与引当金	258	278
製品保証引当金	758	1,118
受注損失引当金	14,407	6,574
その他	3,413	2,091
流動負債合計	39,619	42,366
固定負債		
長期借入金	10,515	9,422
リース債務	726	655
繰延税金負債	1,652	1,743
退職給付に係る負債	2,489	2,635
その他	1,072	957
固定負債合計	16,457	15,414
負債合計	56,076	57,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,252	5,252
資本剰余金	3,124	3,124
利益剰余金	3,816	8,981
自己株式	△102	△103
株主資本合計	12,091	17,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,254	3,343
繰延ヘッジ損益	130	260
為替換算調整勘定	1,370	1,285
退職給付に係る調整累計額	△288	△256
その他の包括利益累計額合計	4,466	4,633
純資産合計	16,558	21,888
負債純資産合計	72,634	79,669

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	45,544	61,677
売上原価	56,670	53,782
売上総利益又は売上総損失(△)	△11,126	7,894
販売費及び一般管理費	3,099	2,974
営業利益又は営業損失(△)	△14,225	4,920
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	125	279
為替差益	169	—
雑収入	40	91
営業外収益合計	336	372
営業外費用		
支払利息	164	322
為替差損	—	488
支払手数料	613	—
雑支出	313	28
営業外費用合計	1,092	839
経常利益又は経常損失(△)	△14,981	4,453
特別利益		
固定資産売却益	63	203
投資有価証券売却益	342	405
特別利益合計	405	609
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△14,575	5,062
法人税、住民税及び事業税	24	46
法人税等還付税額	△109	—
法人税等調整額	119	△149
法人税等合計	34	△102
当期純利益又は当期純損失(△)	△14,610	5,165
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△14,610	5,165

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△14,610	5,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△254	88
繰延ヘッジ損益	130	130
為替換算調整勘定	△385	△85
退職給付に係る調整額	59	32
その他の包括利益合計	△450	166
包括利益	△15,060	5,331
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△15,060	5,331
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,252	3,124	18,632	△100	26,909
当期変動額					
剰余金の配当			△206		△206
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△14,610		△14,610
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△14,816	△1	△14,818
当期末残高	5,252	3,124	3,816	△102	12,091

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,508	—	1,756	△347	4,917	31,826
当期変動額						
剰余金の配当						△206
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△14,610
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△254	130	△385	59	△450	△450
当期変動額合計	△254	130	△385	59	△450	△15,268
当期末残高	3,254	130	1,370	△288	4,466	16,558

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,252	3,124	3,816	△102	12,091
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,165		5,165
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,165	△1	5,164
当期末残高	5,252	3,124	8,981	△103	17,255

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,254	130	1,370	△288	4,466	16,558
当期変動額						
剰余金の配当						—
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,165
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	88	130	△85	32	166	166
当期変動額合計	88	130	△85	32	166	5,330
当期末残高	3,343	260	1,285	△256	4,633	21,888

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△14,575	5,062
減価償却費	1,156	1,434
賞与引当金の増減額(△は減少)	△76	20
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△43	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	109	177
製品保証引当金の増減額(△は減少)	208	359
受注損失引当金の増減額(△は減少)	13,088	△7,832
受取利息及び受取配当金	△126	△280
支払利息	164	322
投資有価証券売却損益(△は益)	△342	△405
有形固定資産売却損益(△は益)	△60	△201
売上債権の増減額(△は増加)	△8,930	△15,263
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,672	507
仕入債務の増減額(△は減少)	2,180	3,527
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	505	△300
未収消費税等の増減額(△は増加)	△648	685
未払消費税等の増減額(△は減少)	△166	66
その他	329	145
小計	△10,898	△11,975
利息及び配当金の受取額	126	280
利息の支払額	△143	△294
法人税等の支払額	△107	△54
法人税等の還付額	—	53
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,023	△11,990
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9	△28
有形固定資産の取得による支出	△3,972	△1,641
有形固定資産の売却による収入	954	208
無形固定資産の取得による支出	△44	△15
無形固定資産の売却による収入	5	—
投資有価証券の売却による収入	626	688
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,439	△789
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,350	14,456
長期借入れによる収入	9,408	87
長期借入金の返済による支出	△694	△1,002
リース債務の返済による支出	△48	△59
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△207	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,807	13,480
現金及び現金同等物に係る換算差額	83	△118
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△572	582
現金及び現金同等物の期首残高	4,552	3,980
現金及び現金同等物の期末残高	3,980	4,563

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産撤去費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑支出」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「固定資産撤去費」236百万円、「雑支出」77百万円は、「雑支出」313百万円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の早期適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)が当連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が311百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が297百万円増加しており、また「流動負債」の「繰延税金負債」が31百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が17百万円増加しております。なお『税効果会計に係る会計基準』により、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債は双方を相殺して表示することから、変更を行う前と比べて資産合計と負債合計はそれぞれ14百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議及び取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、鉄道車両製造専門メーカーであり、JR向電車、公私鉄向各種電車、海外向電車、車両保守部品の製造及び販売について、戦略を立案し事業を展開しております。また、このほかに不動産賃貸事業を営んでおります。

従って、当社は「鉄道車両関連事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	鉄道車両 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,745	798	45,544	—	45,544
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1	1	△1	—
計	44,745	800	45,545	△1	45,544
セグメント利益又は損失(△)	△13,857	692	△13,165	△1,060	△14,225
セグメント資産	66,570	1,661	68,232	4,402	72,634
セグメント負債	38,917	1,099	40,017	16,059	56,076
その他の項目					
減価償却費	1,092	26	1,119	36	1,156
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,513	—	4,513	68	4,582

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,060百万円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用△1,060百万円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,402百万円は、当社本社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) セグメント負債の調整額16,059百万円は、管理部門に係る負債であります。
 - (4) 減価償却費の調整額36百万円は、管理部門に係る減価償却費であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額68百万円は、管理部門に係る設備投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	鉄道車両 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	60,884	792	61,677	—	61,677
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	0	△0	—
計	60,884	793	61,678	△0	61,677
セグメント利益	5,155	688	5,844	△923	4,920
セグメント資産	74,568	1,634	76,203	3,466	79,669
セグメント負債	27,563	999	28,562	29,218	57,780
その他の項目					
減価償却費	1,368	26	1,395	39	1,434
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	552	—	552	14	566

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△923百万円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用△923百万円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,466百万円は、当社本社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) セグメント負債の調整額29,218百万円は、管理部門に係る負債であります。
 - (4) 減価償却費の調整額39百万円は、管理部門に係る減価償却費であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14百万円は、管理部門に係る設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	中東・アフリカ	アジア	合計
17,166	23,422	507	4,447	45,544

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 中東・アフリカ……カタール国、アラブ首長国連邦、エジプト・アラブ共和国
- (2) アジア………中華人民共和国(香港)、フィリピン共和国

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	合計
11,444	2,985	14,430

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	中東・アフリカ	アジア	合計
15,115	24,073	18,044	4,444	61,677

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 中東・アフリカ……カタール国、アラブ首長国連邦、エジプト・アラブ共和国

(2) アジア……中華人民共和国(香港)、フィリピン共和国

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	合計
10,964	2,504	13,469

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,405円68銭	3,180円32銭
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	△2,122円49銭	750円50銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合とする株式併合を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。
 3 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△14,610	5,165
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△14,610	5,165
普通株式の期中平均株式数(株)	6,883,445	6,882,859

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、平成30年4月27日付けで次のとおり固定資産を譲渡いたしました。

(1) 譲渡の理由

保有資産の有効活用及び財務体質の強化を図るため。

(2) 譲渡資産の内容

資産内容及び所在地	譲渡価額	帳簿価額	譲渡益(概算)	譲渡前の用途
大阪府東大阪市稲田上町 土地 2,971.74m ²	425百万円	83百万円	320百万円 (注)	当社駐輪場ほか

(注) 譲渡益については譲渡価額から帳簿価額及び譲渡に伴う費用の見積額を控除した概算額です。

(3) 譲渡先の概要

株式会社イチネンファシリティーズ

(4) 譲渡の日程

取締役会決議日 平成30年2月27日

契約締結日 平成30年2月27日

物件引渡日 平成30年4月27日

(5) 当該事象の損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡に伴い、平成31年3月期第1四半期決算におきまして、固定資産売却益320百万円を特別利益に計上する見込みであります。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
鉄道車両関連事業	60,461	131.4
合計	60,461	131.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
鉄道車両関連事業	27,080	184.7	112,486	75.1
合計	27,080	184.7	112,486	75.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
鉄道車両関連事業	60,884	136.1
不動産賃貸事業	792	99.2
合計	61,677	135.4

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日(平成30年5月10日)公表の「役員人事の内定に関するお知らせ」をご覧ください。

以上